

○医学・医療関連事業助成の採択課題例

財団広報誌「わかば VOL.2」より

医学・医療関連事業報告 第1回

現代の医学・医療の社会的課題は何か・如何なる支援事業が必要か

当財団が助成してきた主な事業は、疾患診療の動的システム化、診療ネットワークの構築、疾患発生状況の実態調査、少子化問題、孤独高齢者の支援、専門看護師の育成、医療紛争解決、癌労働者の実態調査、入院家族の心理的支援、各種患者会の振興、メンタルヘルスマネジメント、女性医師支援、医学教育の諸課題等々多岐に渡ります。

今回は最近助成した現代の社会問題を背景とした注目される事業を紹介します。

産婦の精神疾患発生状況に関する実態調査

人口減少を克服するため、若い世帯が安心して妊娠、出産、子育てができるような環境を整備する必要があります。妊娠、出産期の女性は、ホルモンバランスや環境が急激に変化する時期であり、出産後の育児への不安や重圧によって精神的に不安定になる。出産後の「産後うつ」は約10人に1人が経験している。

当事業は横浜市在住者を対象に、精神疾患の有無、妊娠中産褥期等自殺企図の時期、服薬歴・薬物・アルコール依存の有無、妊娠・出産にまつわる社会・経済状況等を調査し、死亡例、重症例、中・軽症例、ヒヤリ・ハット例の相互間の有機的関連性について統計的分析を行い、周産期精神疾患の重症・死亡例を未然に防ぐための最適予防策を提案する。

若年性がん患者の治療後の妊孕性温存

近年、がん診療の飛躍的進歩により、がんを克服した患者

の治療後のQOLが注目されている。小児思春期で最も効果的ながん治療後の妊孕性温存方法は配偶子（精子・卵子）の凍結ならびに胚凍結である。

患者データベースの構築、癌治療施設の医療関係者に対する講演会、配偶子・胚凍結パンフレットの作成、円滑な患者紹介のための研究会、受け入れ態勢構築のための会議等を企画し、神奈川県における若年性がん患者の治療前胚・配偶子凍結保存ネットワークを構築し、若年がん患者の生殖医療をサポートする。

独居高齢者の安全管理

我が国は少子高齢化が急速に進み、それと相まって独居高齢者の入浴関連事故の発症リスクが高まっている。本邦の溺死死亡率は欧米諸国に比較して突出して高い。

横浜市在住の高齢者を対象に、死亡小票や救急搬送等の既存の行政データの収集・分析に加え、「ヒヤリ・ハット」症例等の質問紙調査を行い入浴関連事故の危険因子の詳細を把握する。その結果を地域社会に還元する。

医学教育

現代の多くの学生は本、教科書を持たずにスマートフォンやタブレット端末を保有し講義の予習、復習、情報の収集・共有を行っている。この現状を調査し、学習者主体の学び、能動的学習の推進のため One Note を使用した学習支援、PBL (Problem based Learning) を推進する。

○使途科目（課題に特化されたものに限る）

事務用品

PC ソフト

人件費

交通費

謝金

会議費

図書費・資料

学会等参加費（本人及び共同研究者のみ）

宿泊費